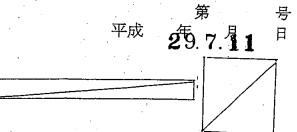
犯歷照会

	K	1			<u> </u>	1	T	Τ .		<u> </u>]	T
所属企業名及び役職名											•	- -
法人名及び員外の別										£		
包括希号												
役員 名 海 住所 (安住所) 印煙証明中記線通りに												
住所 (自宅住所) 印隆配					,							
开						· · · ·			·	· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
6000	代表理事(今后)	X	理事 (副会長)	番車	五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	掛開	舟	番番	押	梅田	脚	器
<u>L</u>	<u> </u>	<u></u>		<u>:</u>	.]	1	<u>.</u>	1			<u> </u>	



平成29年7月6日付け9商第402号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

			
			, .
	<u> </u>		
氏 名	1		****
11 11	<u> </u>		
生年月日			-
工一月 日			-

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する統 法(平成 11 まで若しくに 条、第 266 多 刑に処せられ た日から 2年	5律(平成 18 年法 年法律第 225 号) は第 262 条の罪若し と、第 268 条から第 し、その執行を終む 三を経過しない者	a 255 架、第 256 くは破産法(平成 § 272 条まで若し oり、又はその執行	定に違反し、又 条、第 258 条か 216 年法律第 7 くは第 274 条の うを受けること	(は民事再生 いら第 260 条 5 号) 第 265)罪を犯し、 がなくなつ	
В	せられ、その	る法律の規定以外 の執行を終わるまで は行猶予中の者を除	てはその執行を	建反し、禁錮以 受けることがな	上の刑に処くなるまで	1 該当する。
Α	罪 名	刑名・刑期・金額	頁 裁判所	判年月日	7/2	701+1.4-44
1	91 71	一	R 3X(T)[7]	ו לילידי	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する	9F 7H	懲役 年 月 禁錮 年 月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所	TI-T-70 II	惟疋羋月日	刑靱行終了日





中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

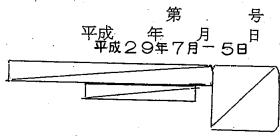
平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

氏 名 生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法 (平成 114 まで若しくは 条、第 266 条	等協同組合法、会社 律(平成 18 年法律 手法律第 225 号)第 第 262 条の罪若し 、第 268 条から第	第 48 号)の規) 255 条、第 256 くは破産法(平成 272 条まで若し	定に違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 75 くは第 274 条の	は民事再生 ら第260条 5号)第265)罪を犯し、	1 該当する。
	1	、その執行を終わ を経過しない者	り、又はその執行	丁を受けること	がなくなつ	
В	Aに規定す せられ、その	る法律の規定以外 対行を終わるまで 行猶予中の者を除く	又はその執行を受		くなるまで	1 該当する。
A	罪名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当よ		懲役 年 月禁錮 年 月罰金 円執行猶予 年	裁判所			
する		1 1 1 1 1 1 T				



中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

	1		
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		 1'
1 1	•		- 1
1 1		-	- 1
		and the second s	
			l l
		<u> </u>	1 1
	1		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		
<u>-</u> -		·	
氏 名	1 1.		
1 -4 -4	· · · · · · · · · · · · · · · ·		- 1
			ì
			i
生年月日		•	
1 , / 4 /-	land the second].
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 4 まで若しくは 条、第 266 条 刑に処せられ	等協同組合法、会社 注律(平成 18 年法律 年法律第 225 号)第 注第 262 条の罪若しく 会、第 268 条から第 : し、その執行を終わり を経過しない者	第 48 号)の規 255 条、第 256 は破産法(平成 272 条まで若し	定に違反し、3 条、第 258 条が た 16 年法律第 7 くは第 274 条の	ては民事再生 ら第 260 条 5 号)第 265 り罪を犯し、	1 該当する。
В	せられ、その	る法律の規定以外の 執行を終わるまで3 行猶予中の者を除く	又はその執行を		くなるまで	1 該当する。
A B	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
日に該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所			
の犯歴の内		懲役 年 月禁錮 年 月罰金 円執行猶予 年	裁判所			



中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

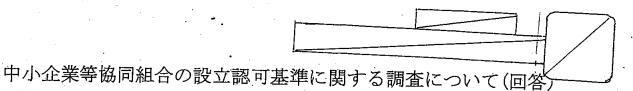
平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

	1
	Ĺ
氏 名	;
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

. A	人に関する法 法 (平成 11 ⁴ まで若しくは	等協同組合法、会社 律(平成 18 年法律 手法律第 225 号)第 第 262 条の罪若しく	第 48 号)の規2 255 条、第 256 st は破産法(平成	定に違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 7:	は民事再生 ら第 260 条 5 号) 第 265	1 該当する。
		、第 268 条から第 3 、その執行を終わり			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2) 該当しない。
		を経過しない者	, () CIO C 12 10 (1			
		る法律の規定以外の				
	1	執行を終わるまでス		受けることがな	:くなるまで	1 該当する。
В	の者(刑の勢 	(行猶予中の者を除く	.)			2) 該当しない。
A	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
B に 該 当 す		懲役年月禁錮年月罰金執行猶予年	裁判所支部			
る	! •		l .		1	



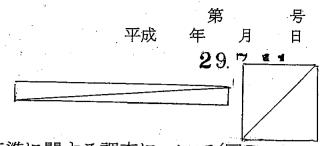
平成29年7月6日付け9商第402号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

氏 名	
生年月日	
工十万日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

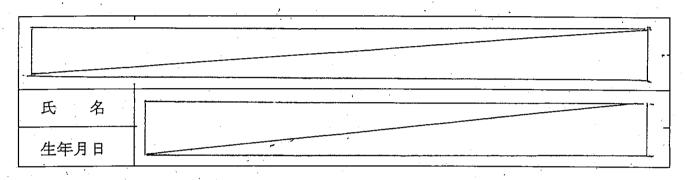
A	人に関する法 法(平成 11 まで若しくに 条、第 266 9 刑に担から 2年 Aに規定す せられ、その	は律(平成 18 年 年法律第 225 号 は第 262 条の罪者 と、第 268 条か し、その執行を終 を経過しない者 つる法律の規定し	法第らない とのよう は第一人の はでする。	比法若しくは一般 第 48 号)の規 255 条、第 256 は破産法(平成 272 条まで若し り、又はその執行 ではその執行を ではその執行を ではその執行を ではるの執行を ではるの執行を ではるの執行を ではるの執行を ではるの執行を である。)	定に違反し、7 条、第 258 条か 16 年法律第 7 くは第 274 条の うを受けること	(は民事再生 いら第 260 条 5 号) 第 265)罪を犯し、 がなくなつ	② 該当しない。
,						(② 該当しない。
A B	罪 名	刑名・刑期・	金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
に該	空自	懲役 年 禁錮 年	月月	裁判所			
当する		罰金 執行猶予	円年	支部			
犯歷	空白	懲役 年 禁錮 年	月月	裁判所			
の 内 容		罰金 執行猶予	円年	支部			



中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

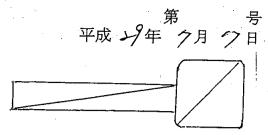
平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記



回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成11:	等協同組合法、会社 律(平成 18 年法律 年法律第 225 号)第 :第 262 条の罪若しく	第 48 号)の規2 255 条、第 256 st	定に違反し、又 条、第 258 条か	は民事再生ら第260条	1 該当する。
	条、第 266 st 刑に処せられ	き、第 268 条から第 2 い、その執行を終わり を経過しない者	272 条まで若しぐ	くは第 274 条の)罪を犯し、	2. 該当しない。
В	せられ、その	「る法律の規定以外の 対行を終わるまで」 は行猶予中の者を除く	てはその執行を受			1 該当する。
A	罪名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
B に						
該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所 支部			



中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

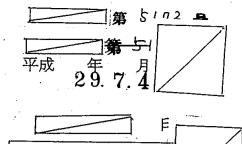
平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

氏 名	l
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 年 まで若しくは 条、第 266 年 刑に処せられ た日から 2年	等協同組合法、会社 律(平成 18 年法律 年法律第 225 号)第 第 262 条の罪若しく 、第 268 条から第 、その執行を終わり を経過しない者	第 48·号)の規 255 条、第 256 は破産法(平成 272 条まで若し の、又はその執行	定に違反し、7 条、第 258 条が 16 年法律第 7 くは第 274 条の 行を受けること	スは民事再生 いら第 260 条 5 号)第 265 O罪を犯し、 がなくなつ	1 該当する。
В	せられ、その	る法律の規定以外の執行を終わるまでご 行猶予中の者を除く	又はその執行を	違反し、禁錮り 受けることがな	くなるまで	1 該当する。
A B	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
に該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所 支部			
犯歴の内容		懲役年月禁錮年月罰金円執行猶予年	裁判所			



中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

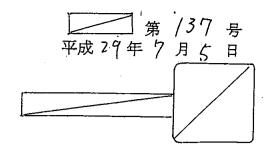
平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

	
氏 名	
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 年 まで若 266 名 刑に から 2 年 A に 規定す せられ、その	等協同組合法、会社 注律(平成 18 年法律 年法律第 225 号)第 章第 262 条の罪若しく 会、第 268 条から第 2 6、その執行を終わり を経過しない者 一る法律の規定以外の 対行を終わるまで又 は行猶予中の者を除く	第 48 号) の規算 255 条、第 256 会 は破産法 (平成 272 条まで若しく)、又はその執行 ご法令の規定に通 ではその執行を受	定に違反し、又条、第 258 条か 16 年法律第 7 くは第 274 条の 〒を受けること	は民事再生 ら第 260 条 5 号)第 265 り罪を犯し、 がなくなつ (上の刑に処	 該当する。 該当しない。 該当する。 該当しない。
. A	罪名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円	裁判所			
す る 犯		執行猶予 年	裁判所			
歴の内容		禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	支部			



平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

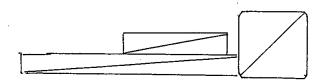
	
.}	
	
氏 名	
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成11年 まで若しくは 条、第266年 刑に処せられ た日から2年	等協同組合法、会社 注律(平成 18 年法律 年法律第 225 号)第 注第 262 条の罪若しく 、第 268 条から第 2 し、その執行を終わり を経過しない者	第 48 号)の規 255 条、第 256 は破産法(平成 272 条まで若し)、又はその執行	定に違反し、7 条、第 258 条が 16 年法律第 7 くは第 274 条の うを受けること	スは民事再生 Pら第 260 条 5 号) 第 265 O罪を犯し、 がなくなつ	1. 該当する。
В	せられ、その	る法律の規定以外の 執行を終わるまで又 行猶予中の者を除く	てはその執行を受	亀反し、禁錮以 受けることがな	くなるまで	1 該当する。
	1		. 'i	'		
A	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
A B に 該 当 す る	罪 名	刑名・刑期・金額 懲役 年 月 禁錮 年 月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所裁判所支部	判年月日	確定年月日	刑執行終了日

第 5 号 平成 年**29 月. - 5**^日

京都府知事 山田啓二 様



中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

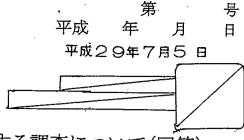
平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

	· i
	1
· ·	
	.
	-
President of the second of the	I
氏 名	I
1 1 1	I
	i
	\neg
	- [
生年月日	- 1
	1

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 4 まで若しくは 条、第 266 条 刑に処せられ た日から 2 年	等協同組合法、会社 (本(平成 18 年法律) 年法律第 225 号)第 2 5第 262 条の罪若しく (、第 268 条から第 2 し、その執行を終わり を経過しない者	第 48 号)の規類 255 条、第 256 分 は破産法(平成 272 条まで若しく 、又はその執行	定に違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 75 (は第 274 条の Fを受けること	は民事再生 ら第 260 条 5 号) 第 265 罪を犯し、 がなくなつ	1 該当する。
В	せられ、その	「る法律の規定以外の 対行を終わるまで又 な行猶予中の者を除く	にはその執行を受		くなるまで	1 該当する。
A	罪名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する		懲役 年 月 禁錮 年 月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所			
る犯歴の内容		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所			



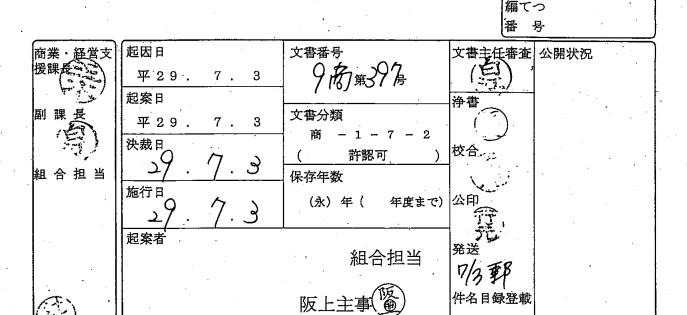
平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答 します。

記

氏 名	
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	1	人にはまでまる。発	関する法 P成 11 ⁴ 告しくは 存 266 条 心せられ	:律(平成 手法律第 2 :第 262 条○ E、第 268	18 年法律 25 号)第 の罪若しく 条から第 行を終わり	:法若しくは一般 第 48 号)の規 255 条、第 256 は破産法(平成 272 条まで若し り、又はその執行	定に違反し、2 条、第 258 条点 16 年法律第 7 くは第 274 条の	又は民事再生 から第 260 条 75 号)第 265 の罪を犯し、	1 May 50
E	3	Al せられ	こ規定す 1、その	る法律の 執行を終	規定以外の	D法令の規定に Zはその執行を 。)	室反し、禁錮 り 受けることがた	よくなるまで	1 該当する。
	A. R		名	刑名・刑	期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
は	ABこ亥当する	罪	名	刑名・刑 懲役 禁錮 罰金 執行猶予	年月年月円	裁判所裁判所支部	判年月日	確定年月日	刑執行終了日



件名

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について

(中小企業等協同組合の設立に係る事前調査)

伺い:案のとおり照会してよろしいか。

様/

京都府知事 山田啓二

印

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

氏 名	
生年月日	

┛、別紙により回答願います。∕

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)/

(設立の認可)

第27条の2/

4 / 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。/

- 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき
- 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。/

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業·経営支援課組合担当 阪上(電話 075-414-4826)

平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

氏 名	
生年月日	

A	中小企業等協同組合法、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条/第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、2 該当しない。刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者/					
В	せられ、その	る法律の規定以外の 執行を終わるまで及 行猶予中の者を除く	てはその執行を受		くなるまで	 該当する。 該当しない。
A	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所			
る犯歴の内容		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所			

| 様 /

京都府知事 山田啓二

印

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

氏 名 生年月日	

中小企業等協同組合法(昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号)第 3 条の規定による中小企業等協同組合の 設立認可にあたって、]

」、別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)

(設立の認可)

第27条の2

4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。

- 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。/
- 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執 行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業·経営支援課 組合担当 阪上(電話 075-414-4826)

印)

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

平成29年⁷月³日付け9商第3⁹7号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

r	<u> </u>	
l	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
1 - 1		
1 1		
1 . 1		
l l		
\		
氏 名		
生年月日		
ł		

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

}	A	人に 法(^z まで ^ま	関する法 P成 11 ^を 告しくは	律(平成 15 F法律第 225 第 262 条の	8 年法律 5 号) 第 罪若しく	:法若しくは一般 第 48 号) の規? 255 条、第 256 st は破産法(平成	定に違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 7:	は民事再生 ら第 260 条 5 号) 第 265	1 該当する。	
ı		. ,				272 条まで若しく			2 該当しない	١.
				、その執行 を経過しな)、又はその執行	Tを受けること	かなくなつ		
ŀ							ない 禁錮以	上の刑に処		\dashv
						てはその執行を受		5.1	1 該当する。	-
	В	の者	(刑の執	行猶予中の	者を除く	.)				
				•					2 該当しない	,°
						<u> </u>				
	A B	罪,	名	刑名・刑期	まり 金額 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん か	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了	日
	に			懲役	年月	裁判所				
	該 当		•	禁錮 罰金	年 月 円	支部				1
-	す			執行猶予	年					
	る 犯			aut on	F 1	裁判所				一
	歴・			懲役 禁錮	年 月 年 月]. - -				
	の			罰金	一 円	支部				.
	内			執行猶予	年	."		,		
-1	容			ļ						

| 様/

京都府知事 山田啓二

印

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	T				
					: '
		•			
					1 .
,					ļ.
		 			
-	1		·		· ·
氏 名					 y
	<u> </u>				
					
生年月日				i	
					
•					

中小企業等協同組合法(昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号)第3条の規定による中小企業等協同組合の 設立認可にあたって、

、別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)/

(設立の認可)

第27条の2

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならなど。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。
 - 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるときょ

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。/

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者

四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業·経営支援課組合担当 阪上(電話 075-414-4826)

即/

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)/

平成29年 月 日付け9商第します。

号で照会のことについて、下記のとおり回答

記 氏 名 生年月日

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

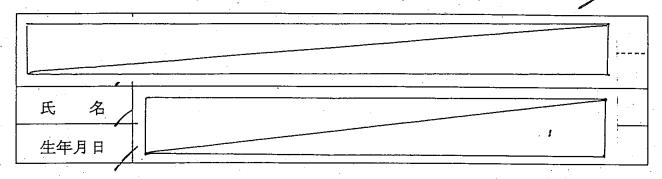
А	人に関する法 法(平成 114 まで若しくは 条、第 266 条 刑に日から 2年 Aに規定す せられ、その	等協同組合法、会社 (神(平成 18 年法律 手法律第 225 号) 第 第 262 条の罪若しく 、第 268 条から第 2 、その執行を終わり を経過しない者 る法律の規定以外の 執行を終わるまで又 行猶予中の者を除く	第 48 号)の規255 条、第 256 章 は破産法(平成272 条まで若し、)、又はその執行 を存の規定に近 ではその執行を登	定に違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 7 くは第 274 条の 〒を受けること 違反し、禁錮以	は民事再生 ら第 260 条 5 号)第 265 り罪を犯し、 がなくなつ したの刑に処 になるまで	 該当する。 該当しない。 該当する。 該当しない。
A	罪名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所			
3犯歴の内容		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所 支部			

様

京都府知事山田啓二

印

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)



中小企業等協同組合法(昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号)第3条の規定による中小企業等協同組合の 設立認可にあたって、

「、別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法 (抜粋)

(設立の認可)

第27条の2

4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。

- 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。/
- 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業・経営支援課 組合担当 阪上(電話 075-414-4826)

|--|

平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

-		 	
氏 名/		 	
the better	†		
生年月日 /		 	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 4 まで若しくは 条、第 266 条 刑に処せられ	等協同組合法、会社 律(平成 18 年法律 手法律第 225 号)第 第 262 条の罪若しく 、第 268 条から第 2 、その執行を終わり を経過しない者	第 48 号)の規2 255 条、第 256 st は破産法(平成 272 条まで若し	定に違反し、又 条、第 258 条か : 16 年法律第 7 くは第 274 条の	は民事再生 ら第 260 条 5 号) 第 265)罪を犯し、	1 該当する。 2 該当しない。
В	Aに規定す せられ、その	る法律の規定以外の 執行を終わるまで及 行猶予中の者を除く	てはその執行を受		くなるまで	1 該当する。 2 該当しない。
A	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所 支部			
る犯歴の内容		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所 支部			

横

京都府知事 山田啓二

印/

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

	_
	-
氏 名	
	4
生年月日	
	1

中小企業等協同組合法 (昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号) 第 3 条の規定による中小企業等協同組合の設立認可にあたって、

、別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)

(設立の認可)

第27条の2/

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。
 - 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成するごとが著しく困難で あると認められるとき。

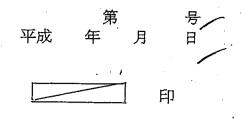
(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業・経営支援課 組合担当 阪上(電話 075-414-4826)



平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

氏 名	
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法 (平成 11 年	律(平成 18 ■法律第 225	年法律	法若しくは一般 第 48 号) の規算 255 条、第 256 9 は破産法(平成	主に違反し、又 条、第 258 条か	は民事再生 ら第 260 条	1 該当する。	
	条、第 266 条 刑に処せられ た日から 2年	まで若しくは第 262 条の野若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、2 該当しない。 刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつ た日から 2 年を経過しない者						
В	1 1	執行を終わ	るまでス)法令の規定に選びます。) 、)				
A B	罪名、	刑名・刑期	・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日	
に該当す			年 月 年 円 年	裁判所 支部				
る犯歴の内容			年 月 年 円 年	裁判所 支部				

様

京都府知事 山田啓二

則

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

氏 名	
生年月日	

中小企業等協同組合法(昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号)第3条の規定による中小企業等協同組合の 設立認可にあたって、

______、別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)/

(設立の認可)

第27条の2/

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。
 - 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。/

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業・経営支援課 組合担当 阪上 (電話 075-414-4826)/

	EI -
	No.

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)、

平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

氏 名	
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法 (平成 11 ⁴ まで若しくは 条、第 266 条 刑に処せられ た日から 2 年	ら第 260 条 5 号) 第 265 弾を犯し、 がなくなつ	1 該当する。 2 該当しない。			
В	せられ、その	る法律の規定以外の 執行を終わるまで又 行猶予中の者を除く	てはその執行を引		くなるまで	1 該当する。 2 該当しない。
A	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所支部			
る犯歴の内容		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	裁判所支部			

様/

京都府知事 山田啓二

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

	T .	
, r , p		
氏 名		
生年月日		

別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法 (抜粋)

(設立の認可)

第27条の2

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。
 - 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。__

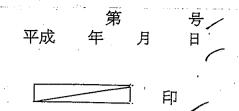
(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。/

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業·経営支援課組合担当 阪上(電話 075-414-4826)



平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

		• " •			
	:				
氏 名			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
生年月日				·	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	人に関す 法(平成 まで若り 条、第 に処せ	する法 成 11 年 しくは 266 条 せられ	律(平成 1 F法律第 22 第 262 条の 、第 268 身	8 年法行 5 号) 第 罪若し きから第 行を終わ	津第 48 号)の 第 255 条、第 2 くは破産法(³ 5 272 条まで若 っり、又はその	一般社団法人及 規定に違反し、 56条、第 258 条 P成 16 年法律第 しくは第 274 条 執行を受けるこ	又は民事再生 たから第 260 身 5 75 号)第 26 その罪を犯し、	1 2	該当する	
В	-	Aに対 せられ、	規定す その	る法律の規	定以外のるまで	の法令の規定 なはその執行	に違反し、禁錮 を受けることが		1	該当する	
						1	1 '				
A	-	罪	名	刑名・刑期	胡・金額	類 裁判所	判年月日	確定年月	日	刑執行終	了日
ABに該当する		罪	名	• .	朝・金 年 年 月 年 月 年 月	裁判	所	確定年月	日	刑執行絡	· 了 目

様/

京都府知事 山田啓二

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

1.	 j
	<u>. </u>
氏 名	
74	
4. F	· ·
生年月日	1 .
	·

中小企業等協同組合法 (昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号) 第 3 条の規定による中小企業等協同組合の設立認可にあたって、

別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法 (抜粋)

(設立の認可)

第27条の2

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。
 - 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業・経営支援課 組合担当 阪上(電話 075-414-4826)

京都府知事	山田啓二	様/

平成	第 年	月	号/
		7	印 /

平成29年7月3日付け9商第397号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

氏 名	
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 ⁴ まで若しくは 条、第 266 条 刑に処せられ た日から 2 年	テ協问組合伝、会社 律(平成 18 年法律 手法律第 225 号)第 第 262 条の罪若しく 、第 268 条から第 2 、その執行を終わり を経過しない者 る法律の規定以外の	第 48 号)の規算 255 条、第 256 9 は破産法(平成 272 条まで若しく ンスはその執行	定に違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 7: くは第 274 条の テを受けること	は民事再生 ら第 260 条 5 号)第 265	1 該当する。 2 該当しない。
		執行を終わるまで又		受けることがな	くなるまで	1 該当する。
В	の者(刑の勢	に行猶予中の者を除く	.)/			2 該当しない。
A	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する		懲役 年 月禁錮 年 月罰金 円執行猶予 年	裁判所支部			
の犯歴の内容		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所 支部			

9 商第 397 号 / 平成 2 9年 7月 7日 /

様(

京都府知事 山田啓二

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

		
1 1		 `
1 1		
1		ĺ
1 1		1 3
	•	1
-		
L	<u></u>	
氏 名		
1 1		
<u> </u>	<u></u>	.1
1		()
生年月日		1 1
		<u> </u>

中小企業等協同組合法(昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号)第3条の規定による中小企業等協同組合の 設立認可にあたって、

J、別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)

(設立の認可)

第27条の2

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。/
 - 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難であると認められるとき。/

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業・経営支援課 組合担当 阪上(電話 075-414-4826)

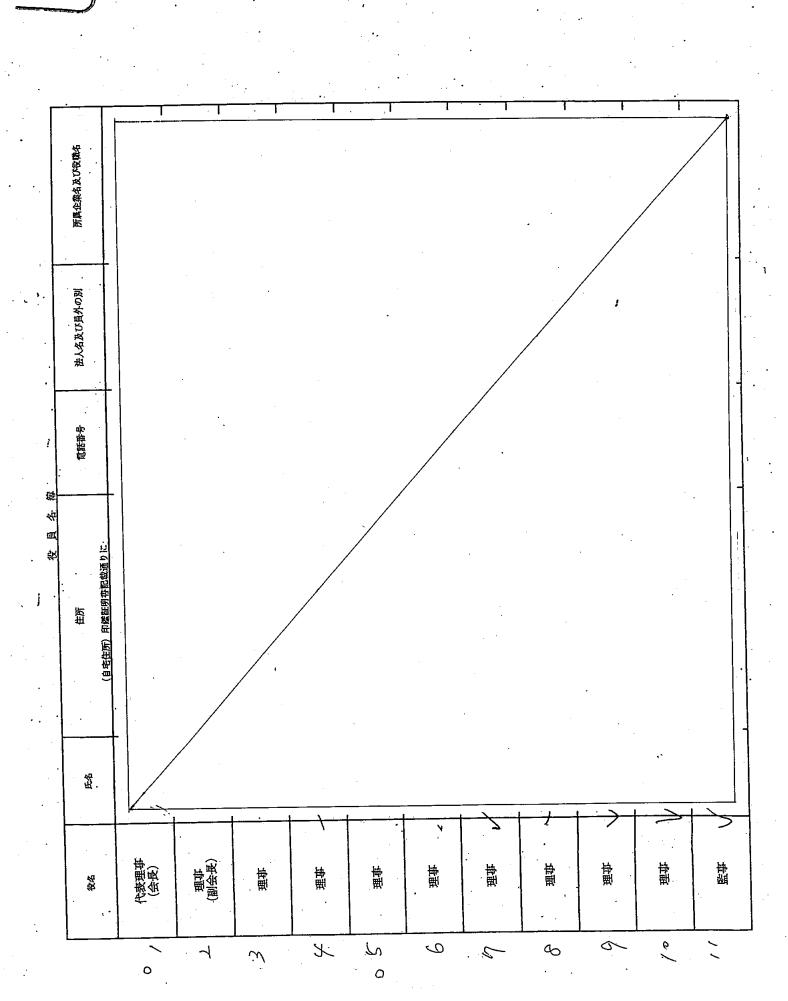
平成29年 $\sqrt{\beta}$ 日付け9商第 $\sqrt{3}$ 号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

-	<u> </u>	 	
氏 名			
生年月日			
生年月日		 	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法 (平成 11 年 まで若しくは 条、第 266 条 刑に処せられ た日から 2 年	協同組合法、会社 律(平成 18 年法律 法律第 225 号)第 第 262 条の罪若しく 、第 268 条から第 、その執行を終わり を経過しない者 る法律の規定以外の	第 48 号)の規類 255 条、第 256 名 は破産法(平成 272 条まで若しく)、又はその執行	Eに違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 75 くは第 274 条の Fを受けること	は民事再生 ら第 260 条 号)第 265 罪を犯し、 がなくなつ	1 該当する。 2 該当しない。
В	せられ、その	執行を終わるまでご 行猶予中の者を除く	又はその執行を受		くなるまで	1 該当する。 2 該当しない。
А	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
B	ļ — — — — — — — — — — — — — — — — — — —					
に該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円 執行猶予 年	支部			

上欄の犯歴内容を記入するか、又は犯歴票等の写しを添付し (注)



編てつ 番 号

			(# ·	万
商業・経営支	起因日	文書番号	文書主任審査	公開状況
接課長	平29.7.6	9周第4028	(35)	•
	起案日 .	1170 702	净 隶	
副課長	平29. 7. 6	文書分類	净書	
(夏)		商 - 1 - 7 - 2	\- <u>-</u> -	
1 - 1	39 7 6	(許認可)	校合	
組合担当	4-4-1	保存年数	(3	
	施行日	(永)年(年度まで)	公印 _	,
	21.1.6		(灌)	
	起案者		発送 (毛)	
		組合担当	光达	
		阪上主事(音)	件名目録登載	v ·
			•	•
	<u> </u>	<u> </u>		•

件名

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について

(中小企業等協同組合の設立に係る事前調査)



様/

京都府知事 山田啓二 即

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

	1			
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
氏 名				
生年月日				

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)

(設立の認可)

第27条の2

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。
- 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難で あると認められるとき。

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 即 前号に担定する法律の担定以外の法令の担定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執

四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業·経営支援課 組合担当 阪上(電話 075-414-4826)

|--|

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)/平成29年/月 6日付け9商第402号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

記

氏 名	
生年月日	

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 4 まで若しくは 条、第 266 名 刑に処せられ	等協同組合法、会 注(平成 18 年法 年法律第 225 号) 第 262 条の罪若し 、第 268 条から第 し、その執行を終わ を経過しない者	車第 48 号)の規 ₹ 255 条、第 256 くは破産法(平成 5 272 条まで若し	定に違反し、 条、第 258 条 え 16 年法律第 2 くは第 274 条の	又は民事再生 から第 260 条 75 号)第 265 の罪を犯し、	 該当する。 該当しない。
	Aに規定す せられ、その	る法律の規定以外 執行を終わるまで	の法令の規定に対	塞反し、禁錮! 受けることが!	人上の刑に処	1 較水子2
В	の者(刑の執	行猶予中の者を除	<.)	7017 Sp. C. C. N-16	*/404(1 秋ヨりつ。
٠.			·	5. 1		2 該当しない。
A B	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
に該		懲役 年 月 禁錮 年 月	裁判所			
当する		新金 円 執行猶予 年	支部			
犯歴		懲役 年月 禁錮 年月	裁判所			
の 内 容		制金 円 執行猶予 年	'支部			

様 /

京都府知事 山田啓二

印/

中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(照会)

	•	
i		
氏 名		
		-
生年月日		
エキカロ		

中小企業等協同組合法(昭和 24 年 6 月 1 日法律第 181 号)第3条の規定による中小企業等協同組合の 設立認可にあたって、

別紙により回答願います。

(参考)

中小企業等協同組合法(抜粋)

(設立の認可)

第27条の2

- 4 行政庁は、前2項に規定する組合以外の組合の設立にあつては、次の各号のいずれかに 該当する場合を除き、第1項の認可をしなければならない。
 - 一 設立の手続又は定款若しくは事業計画の内容が法令に違反するとき。
 - 二 事業を行うために必要な経営的基礎を欠く等その目的を達成することが著しく困難で あると認められるとき。

(役員の資格等)

第35条の4 次に掲げる者は、役員となることができない。

三 この法律、会社法若しくは一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律 第 48 号)の規定に違反し、又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 255 条、第 256 条、第 258 条から第 260 条まで若しくは第 262 条の罪若しくは破産法(平成 16 年法律第 75 号)第 265 条、第 266 条、第 268 条から第 272 条まで若しくは第 274 条の罪を犯し、刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過しない者 四 前号に規定する法律の規定以外の法令の規定に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者(刑の執行猶予中の者を除く。)

【照会者】

京都府商工労働観光部 商業・経営支援課 組合担当 阪上(電話 075-414-4826)



中小企業等協同組合の設立認可基準に関する調査について(回答)

平成29年7月6日付け9商第《O2号で照会のことについて、下記のとおり回答します。

韶

氏 名		
		 -
生年月日		[,]

回答内容(該当事項に〇印を付してください。)

A	人に関する法 法(平成 11 4 まで若しくは 条、第 266 条 刑に処せられ た日から 2年	等協同組合法、会社 (本で成 18 年法律 (本で成 18 年法律 (本で成 18 年法律 (本の事業) (本の報行を終わり (本の報行を終わり (本を経過しない者 (本の規定以外の (本の規定以外の	第 48 号)の規255 条、第 256 g は破産法(平成272 条まで若し。)、又はその執行	定に違反し、又 条、第 258 条か 16 年法律第 75 くは第 274 条の 亍を受けること	は民事再生 ら第 260 条 5 号) 第 265 罪を犯し、 がなくなつ	1 該当する。 2 該当しない。
В	せられ、その	を終わるまでが 行猶予中の者を除く	てはその執行を受		くなるまで	1 該当する。 2 該当しない。
A	罪 名	刑名・刑期・金額	裁判所	判年月日	確定年月日	刑執行終了日
Bに該当する		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所支部			
の犯歴の内容		懲役 年月 禁錮 年月 罰金 円執行猶予	裁判所 支部			

(注) 上欄の犯歴内容を記入するか、又は犯歴票等の写しを添付してください。